

セミナー報告

東北大学史料館「大学アーカイブズセミナー」(第1回)

平成26年7月14日(月) 東北大学史料館閲覧室

平成26年度より、東北大学の大学史や大学アーカイブズに関する知見の公開と情報交換を目的に「大学アーカイブズセミナー」を開催することとなった。第1回として、永田英明氏の「東北帝国大学の戦時動員体制と関係資料」と題した報告が行われた。以下要旨を掲載する。

東北帝国大学の戦時動員体制と関係資料 (要旨)

永田英明

本報告では、東北大学の戦時動員体制にかかわる資料の現状を把握し課題を整理する。大学の戦時体制・戦時動員にかかわる資料の収集と公開は、各大学の大学史編纂や大学アーカイブズ事業の一環として近年急速に蓄積されてきた。東北大学でも『東北大学百年史』や『東北大学史料館紀要』において資料の紹介や事実の発掘が重ねられている。

(1) 東北大学の「学徒出陣」

戦中期の陸海軍への学生の入隊については、旧学生部移管文書の『統計資料』に、①「大学、高等学校臨時徴兵検査受験者数等調二関スル件」(昭和18年11月)、②「学部学生数二関スル件」(昭和19年4月)、③「大学高等学校学生生徒数二関スル件」(同8月)という統計がある。①は昭和18年10月臨時徴兵検査の受検・18年12月入隊者の統計資料で、昭和18年12月の「学徒出陣」の状況をまとめて知ることが出来る。②・③はそれぞれの時点での入隊者数である。ただし18年以降の在学入隊者の総数を把握することはできないので、名簿資料に基づく網羅的調査が必要となる。

名簿としては、『教育二関スル戦時非常措置関係』(入試/1995/45)に昭和18年12月入隊者中の「仮卒業証書」授与者の名簿があるが、それ以外は学籍記録の調査が必要である。当館には旧学生部移管『学生原簿』が残されている。ただし入隊歴が墨塗りで消され、また卒業後の戦没状況が把握できないこと、昭和19年度以降の入学者の記述が簡略であることなどその利用には制約も大きい。入隊学生の手記・書信等の類は少ないが、中村吉治文書の「経済史レポート」に昭和19年秋入隊予定者の心境を綴ったものがある。①理系学部を含む入隊状況・戦没状況の把握、②戦没者名簿の作成、③入隊学生資料の情報収集・ヒアリングなどが課題としてまだ残されている。

(2) 集団的勤労作業と学徒勤労働員

昭和13年6月以降の集団的勤労作業の状況については、学報や会議録などから、全学的規模のものや個別的なものが混じっていることがわかる。同じ頃結成された「東北帝国大学銃後会」も資料が少ないが、総会・講演会の開催、恤兵金募金、集団勤労作業、陸軍病院慰問、運動会などの活動が知られる。1940年秋以降は「修錬組織」の強化策として「報国会」が結成、学友会、体育・文芸連盟等が統合され銃後会も発展的に解消されたが、その後さらに文部省通牒にした

がい「学校報国団ノ内ニ指揮系統ノ確立セル全校編隊ノ組織」として東北帝国大学報国隊が結成される。当初の報国隊の実態は不明だが、集团的勤労作業などもこの報国隊の活動として実施された。

昭和19年以降の通年動員の状況については、「東北帝国大学報国隊会計簿」（旧学生部文書）に全学の勤労働員学生への謝金支出状況が記され動員の全体像を把握できる。また法文学部では担当教員（部隊長）の個人文書として①原町陸軍造兵廠等（昭和18.10入学者）→中村吉治文書、②伊勢崎中島飛行機工場（昭和19.10入学者）→石崎政一郎文書が残されている。とりわけ②は動員状況を詳細に知ることができる重要文書で、徳竹剛氏がすでに動員学徒をめぐる大学・工場・軍のせめぎ合いを中心にその分析をおこなっている。課題は理・工学部学生の全体像や詳細の把握である。

(3) 戦時科学動員

大学としての科学動員は、1943年8月20日の閣議決定「科学研究ノ緊急整備方策要綱」とこれを受けた8月25・26日の帝国大学総長会議以降本格化する。東北帝大における状況については大久保準三文書や『科学研究手当関係書類』（総務課移管文書）に関連資料が残され、吉葉恭行氏が分析を加えている。1943年9月には東北帝国大学科学研究協議会規程が制定され、専門家による「研究委員会」が設置された。共同研究と科学研究費申請の拠点として、構想されたようだが、わずかに『学報』に開催記事があり、「航空科学研究委員会」が活発な活動を行ったようだ。ほかに地下資源研究委員会なども確認できる。このほか大学院特別研究生制度や学徒動員としての研究動員の実態も残された課題である。

(4) 戦時下東北大学の運営と意志決定

熊谷岱蔵総長時代に特有の委員会として、「振興委員会」が注目される。振興委員会には1940年に設置された第一次振興委員会（「振興委員会」）と19年に設置された第二次振興委員会（大学振興委員会）がある。もっとも前者は1940年秋から翌春に「修練組織ノ強化」に関する検討を集中的に行ったあとは開催状況は不明である。

後者は1944年11月28日評議会で従来の振興委員会を改組して設置したもので「戦後ノコト又戦争ガ更ニ長期戦トナル場合等ヲ考ヘ戦争平和夫々ニ処シテ大学ノ進ム可キ道ヲ考ヘ種々ノ問題ヲ審議セントスルノガ目的デアル」として「大学制度並ニ東北帝国大学ノ振興ニ関スル事項」を所掌した。総長主導の委員会である。この委員会との関わりで注目される動きが二つある。一つは1944年8月に熊谷総長が学内教官に対し行ったアンケート（『勤労働員に関する教官の意見』（総務課移管文書 総務/2010/H13-1~3）。学徒動員と教育の関係・戦時における学術研究・その他大学制度についての意見を照会したもので、その内容の中には振興委員会での議題に載せられたものもある。もう一つ、これは戦後のものだが、1945年秋に「大学ノ革新振興ニ関スル具体的方策ノ件」としてやはり教官に対し「大学ノ今後ノ行方」について「各位の忌憚ナキ御意見ヲ」照会した。その直前8.17評議会で熊谷総長は「コレカラノ大学ノ行クベキ道」を「振興委員会」で研究する、と述べており、このアンケートも振興委員会の活動との関わりが想定される。もっともアンケート結果が集計される前の昭和21年12月21日に熊谷総長は退任を発表し、振興委員会の活動はその後自然消滅した。

このように①学生組織の問題②科学動員の問題③運営体制の問題という課題が残されている。東北大学の戦時体制と「戦後」とどの関わりを、見極めていくことも課題となる。